



ここがポイント！ そこが聞きたい！！

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたどしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。

今定例会では17名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録（5月下旬発行予定）を図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



国の2012年度補正予算への 本市の対応について

公明党代表 小暮ちえ子

問 国費10・3兆円の緊急経済対策を盛り込んだ2012年度補正予算は、デフレを克服し、国民の雇用や所得の拡大を目指す対策の第1弾であり、速やかな執行で景気を下支えし、日本経済の再生につなげることが目的です。全国的な防災・減災対策ではインフラの総点検と老朽化対策、学校の耐震化率の向上、地方自治体だけでは、なかなか進まない取組みを財政的に支援する仕組み等も創設されました。本市の国補正予算への対応を伺います。

国費10・3兆円の緊急経済対策を盛り込んだ2012年度補正予算は、デフレを克服し、国民の雇用や所得の拡大を目指す対策の第1弾であり、速やかな執行で景気を下支えし、日本経済の再生につなげることが目的です。全国的な防災・減災対策ではインフラの総点検と老朽化対策、学校の耐震化率の向上、地方自治体だけでは、なかなか進まない取組みを財政的に支援する仕組み等も創設されました。本市の国補正予算への対応を伺います。

本庄市の都市計画について

市議団 大地代表 岩崎 信裕

問 市長の施政方針において、集約型都市構造の構築が言われております。一方で、企業誘致による周辺開発等の市街地拡散の要素も抱えています。両者の整合を図る土地利用規制について伺います。

市長の施政方針において、集約型都市構造の構築が言われております。一方で、企業誘致による周辺開発等の市街地拡散の要素も抱えています。両者の整合を図る土地利用規制について伺います。

答 「集約型都市構造の構築」と整合を図る、土地利用規制の必要性については、現在、線引きされた「本庄都市計画区域」、非線引きの「児玉都市計画区域」そして「都市計画区域外」の規制状況の違う三つのエリアがございます。

「集約型都市構造の構築」と整合を図る、土地利用規制の必要性については、現在、線引きされた「本庄都市計画区域」、非線引きの「児玉都市計画区域」そして「都市計画区域外」の規制状況の違う三つのエリアがございます。

また、持続可能な都市の実現に不可欠な将来人口の増加を目指す取組みについて伺います。徒歩可能な範囲でインフラも整い、定住人口の増加があつて然るべき本庄駅周辺地域の再生計画について伺います。

そのなかで、用途地域が定められていない都市計画区域のうち建築・開発のポテンシャルが高い区域を「土地利用調整エリア」として、将来の土地利用のあり方を具体的に検討し、関係機関と協議を



整備が進む本庄早稲田の杜

行い、無秩序な市街地拡散の抑制や、市の持続的発展に資する土地利用を誘導し集約型都市構造の構築を目指しています。

また、将来人口の増加を目指す取組みとしまして、平成25年度は、「定住促進新築住宅取得奨励金」を交付する制度を新設しました。

本庄児玉インター以南バイパス化及び周辺開発について

平政クラブ代表 木村広二

問

この道路計画案は、旧インター以南の南北幹線道路として、児玉郡市21まちづくり構想・基本計画（平成5年）、本庄地方拠点都市・新都心開発基本計画（平成7年）に計画された重要道路計画です。そして、道路計画と共に周辺開発が可能になります。企業誘致や経済の活性化の面における自主財源確保にもつながります。将来にわたり発展する持続可能な地域社会を構築していきたいと思えます。市長のお考えをお尋ねします。

答

本庄児玉インター以南のバイパス化は、合併前の児玉町時代から、各方面、様々な様が議論されていることも事実であり、私自身も十分承知しているところでございます。本庄児玉インター以南の道路整備計画につきましても、今後の企業立地や交通

「定住促進」をキーワードとして本庄駅北口における定住環境の改善、及び地域のアメニティ機能の向上により、新たな定住人口を見込んだ、本庄の顔である、駅前としての価値を高める、まちづくりを進めてまいりたいと考えております。

需要の高まり、その必要性や優先順位、本市市の道路整備の方向性を総合的に検討し、進めていく必要があると考えております。

また、今井・蛭川地区における産業団地・開発計画の必要性につきましては、持続的な発展を成し得るには、自主財源が必要であり、こうしたことから、今井・蛭川地区は、本庄児玉インターの至近に位置していることから、産業団地の整備には大変有望であります。しかしながら、この地区での産業団地整備は、これまでの本市の土地利用を大きく転換することになりますので、この地区のポテンシャルを活かす土地利用とは何かについて、本市の将来を見据え、十分議論を尽くし、実現に向けた様々な課題を明らかにしていくという検討が必要であると考えております。

本庄市の生涯学習について

政友倶楽部代表 広瀬伸一

問

「国民一人一人が学習し、その成果を適切に生かし、品格ある人づくりの実現」これが生涯学習の理念である。そして、親が豊かな情操や基本的倫理観等を、躰や指導等の形で家庭において子どもに教育することが家庭教育である。

しかし、一方で、それに関わる大人の倫理観や、道徳的退廃が懸念されている。親の世代の学習機会の提供はもとより、推進する側である教育委員会の職員研修強化が重要と捉えるが「品格ある人づくりの実現」を基本とした教育長の見解を伺う。

答

職員研修には、業務遂行に必要な知識、能力を取得するために職員が自発的に行う「自己啓発研修」、それから、業務を通じて行われる能力開発のための「職場内研修」、さらに、職場を離れて行われる能力開発のための「職場外研修」等があるかと思えます。

研修の内容は、基礎的なことになりませんが、ひとつは社会人としての常識、それから公務員としての規律、そして仕事への熱意、こういうものを常に忘れることなく

問

「国民一人一人が学習し、その成果を適切に生かし、品格ある人づくりの実現」これが生涯学習の理念である。そして、親が豊かな情操や基本的倫理観等を、躰や指導等の形で家庭において子どもに教育することが家庭教育である。

また、大人社会に対する研修をしっかりとやらなければならないと思いますが、これは非常に大事なことでと思います。やはり、大人社会のほうで子どもの世界よりも問

地域若者サポートステーションについて

市議団未来代表 榎田平一郎

問

二トト状態で人と話すのも苦手、勇気を出してハロワークに行くのもやっとな。でも仕事に就けず、また引きこもる。体調を崩したり、就職にハンディを抱える若者に自立へのカウンセリングや就労訓練など、きめ細やかな支援をする「地域若者サポートステーション」のような取組みを、本市ではされているのでしょうか。また、近隣に類似の施設等はありませんか。お尋ね致します。

答

本市での引きこもりなどは、悩みを抱えた本人や家族から



親子で工作

題を有しているような気もいたしますので、大人の研修会を計画してやっていけるように、今後検討してまいりたいと思います。

の相談を、主に障害福祉課、社会福祉課、健康推進課で受けておりますが、精神保健の面から個別相談や保健師による訪問などを行うとともに、保健所で実施しております「ひきこもり専門相談」、
「こどもの心の健康相談」及び「医療に関する相談」と連携を図りながら、支援を行っております。

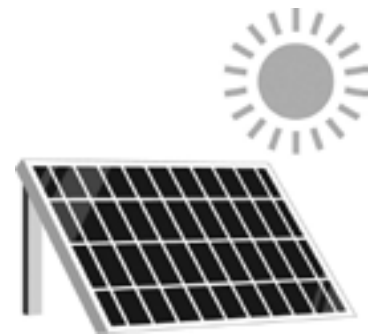
また、就労支援として、意欲が高く就労へ結びつく見込みのある場合は、児玉郡市で共同により設置している児玉郡市障がい者就労支援センターやハローワーク本庄などと連携し、個々のニーズと状況

に応じた就労先を紹介するなど、本人及び家族の不安軽減に努めています。紹介後も、各機関とは連携を図りながら本人や家族に対して継続的な支援を行っています。近隣市町では、現在、厚生労働省からの委託を受けてはおりませ

んが、熊谷市に、様々な理由で社会に溶け込めない若者の居場所として支援を行っている「若者サポートセンター」があり、悩みや不安で立ちすくんでいる若者にとって気軽に利用できる場所となっております。

本庄市での 太陽光発電補助制度について

清水達夫（平政クラブ）



問 東京電力福島第一原子力発電所の事故から3年目を迎え、脱原発への取組みは世界の流れとなり、自然エネルギーの本格導入が叫ばれ、現在は火力発電所の6割以上の施設が、地震発生率の高い地域にある事が分りました。この様な理由から、国・県等に働きかけて太陽光発電システム設置補助制度の更なる充実を図る事が重要だと考えますが、市では太陽光パネルの設置の補助に対して、今後どのような施策をしていくのか、お考えをお聞かせ下さい。

答 本市では平成20年4月に「本庄市環境宣言」を行い、市民・事業者・市が一体となって環境を守るために、一步一歩着実に環境にやさしい行動をとり、その輪を地域全体に広げています。こうしたことから、環境負荷の低減を図る環境施策のひとつとして、平成21年10月から住宅用太陽光発

電システムの設置補助を開始しました。また、昨年12月に本庄市エコタウン基本計画・実施計画を策定し、自然と共生し、環境への負荷の少ない環境共生都市の実現を目指しております。この計画では、

本泉地域の自立活性化について

早野 清（平政クラブ）

問 体験型農園・クレソンの高級漬物ブランド・ホテルの生息等の活動場所として、本泉保育所（休所）を中心とし、あらゆる事業の拠点として宿泊施設の整備をと思いますが、市としての見解をお伺いします。

答 本泉地区には、たくさん観光資源があります。地元でも地域の資源を生かした活性化が図れないかと検討が始まったところ。昨年の8月に、本泉

太陽光を始めとした再生可能エネルギーの活用を図っていくことを掲げております。このようなことから、今後も引き続き太陽光発電システムの設置にかかる補助制度を実施してまいりたいと考えております。

地区内の自治会長、自治会長経験者や本庄市自治会連合会長の連名により「本庄市の更なるパワーアップには、本泉地区の活性化が必要不可欠だ。」をスローガンに掲げ、現在休所中の本泉保育所の施設などを活用し、特に、高齢者も元気になる取組みを、地元住民の手によって実現し、活性化を図りたいので市の協力をお願いする旨の要望書が提出されました。その後、要望書を提出したメンバー

が中心となり「本泉げんき村推進委員会」が組織され、「本泉げんき村マスタープラン」（仮称）をとりまとめているところと伺っております。この計画が完成したおきには、市としましても、このな

重度心身障害者医療費 窓口払い廃止について

高橋 和美（市議団 大地）

問 子ども医療費は中学生まで無料です。昨年から深谷市や寄居町の医療機関でも払わなくてもよくなりました。しかし、それは健常児のみで、障害児については医療費は立替払いで後日償還という形になり、同じ子どもでも健常児と障害児とで扱いが違ってきます。全ての市民は平等で同等の権利を有しているはずで、障害児も医療費の窓口払いを廃止することが出来ないでしょうか。

償還払いを廃止した場合、対象年齢等の属性や対象とする医療機関のエリア等について、検討する必要があります。

答 重度心身障害者医療費が子ども医療に優先して適用される制度のため、中学生までのお子さんは、子ども医療の対象とはなっておりません。現在、本庄市児玉郡医師会等の協力を得て、児玉郡市内の医療機関等で受診した場合、診療した医療機関等が受給者に代わって支給申請書を市へ提出することで、指定の口座に一部負担金等が振り込まれるよう、手続きの簡素化を図っております。

また、医師会等関係機関や児玉郡3町を始めとする関係自治体との調整、廃止に伴う国庫負担金・調整交付金の減額による国民健康保険財政への影響といった、諸課題がございますので、先行する自治体での状況を調査し、検討していきたいと考えております。



桜満開の若泉公園

高齢者世帯の安否確認の

取組みについて

林 富司（平政クラブ）

問 全国的に少子化が進むなかで、今後の高齢化に伴う現象は深刻になっております。家族構成も核家族の進行により単身高齢者世帯や高齢者夫婦も多く、こうした現状のなかでは、孤立した生活も不思議ではなく、標準的な状況であります。新聞報道でも何日も発見されず、孤立死等悲惨な事件も発生しており、人と人の絆、コミュニケーション意識の欠落は深刻であります。そこで本市の高齢化の進行と安否確認の取組みについて伺います。

答 本市における65歳以上の高齢者の占める割合は、今年の2月1日現在で23・2%



おいしい給食

学校給食における

アレルギー対応について

堀口伊代子（市議団未来）

18614人で3年前と比べると1・9%増加しております。本市の今後の高齢化率の推移は、平成27年に高齢化率が25%を超えると予想されております。現在、本庄市社会福祉協議会では民生委員に安否確認等の必要な高齢者の把握

問 平成20年学校給食法改正により、国は食物アレルギーのある児童にも可能な限り給食を提供するように求めてきました。教育現場には具体策は示されず、対応は学校に任ざられてきたのが現状です。本庄上里学校給食センターにはアレルギー除去食専用の調理室があり、卵と乳に関するアレルギー除去食が提供されておりますが、専用調理室のない児玉地域においてはどのようなアレルギー対応が取られていて、また、除去食についてはどのような様な検討がされているのでしょうか。

答 児玉地域の小学校では、入学説明会において、アレルギーに関する調査を行い、除去

をお願いし、民生委員やボランティアの方などに随時安否確認のための訪問をして頂いております。また、平成18年より本庄市社会福祉協議会・本庄ガス株式会社・埼玉県LPガス協会本庄支部・東京電力株式会社熊谷支店の4つの事業所との間で、高齢者等支援に関する覚書を取り交わし、異変があった場合、市への連絡をお願いするなど高齢者支援にご協力いただくことになっております。

食を希望する児童には、校長、養護教諭、栄養教諭等が保護者との個別面談を実施して、保護者へ学校調理場でできる食物アレルギー対応給食を説明し、弁当持参も含めた保護者の協力をお願いしています。

中学校では、小中学校の養護教諭の連絡会議で、対象児童の具体的な情報を共有しております。現在、調理場で調理する基本給食の献立をもとに、調理方法をできる限り変更することなく、食物アレルギーの原因物質である卵や乳製品の除去食の調理を行っております。除去食の検討については、児童生徒の状況に応じて、その都度行っております。

児玉地域の小学校では、入学説明会において、アレルギーに関する調査を行い、除去

差別の厳しい時代に

もどさないために

町田美津子（無党派）

問 被差別者の意見を聞くことなく、従来の人権、同和行政の変更をどこで決定したのか。16日に部落解放運動団体に回答した内容は虚偽だったのか。それとも12日間で急激な方針転換をしたのか。団体に所属する個人が差別を受けたと言って面会に来たらどうするのか。部落差別がある限り同和行政は進めていく必要があると思うが、部落差別は今もあるのかないのか、解消されたのか、されていないのか、市長と教育長の二人の長にお聞きします。

答 これまでの同和对策事業の実施により、実態的差別は大きく改善されました。また、心理的差別についても、教育啓発

活動等により解消を目指しています。この間、運動団体への補助金については、必ずしも活動に伴う支出基準が統一されておらず、また、補助金が必ずしも差別の解消につながっていないとの判断からその廃止を決定しました。その後、運動団体の理解が得られず、市との間に大きな隔たりが生じていると認識せざるを得ず、あらゆる運動団体との関係の終了を市として11月29日に決定しました。

これまでの回答は虚偽ではなく、その時点での市の考え方です。なお、残念ながら今も部落差別などの差別はあるものと認識しており、教育啓発が必要であると考えております。

公共施設の安全確認について

柿沼光男（市議団未来）

問 今、高度成長時代に造られた建造物が老朽化を迎え、全国各地で老朽化の原因とする事故が多発しており、多くの犠牲者が出る痛ましい事故も起きております。本庄市においても、公共施設の多くが老朽化してきており、

適切な安全管理が求められております。旧本庄市では、下水道事業が始まって45年が経過しました。下水道管は、鉄筋の腐食やコンクリートの劣化が早いと思われるが、管の布設状況と安全確認について伺います。

答

本庄地域の雨水幹線が14路線、汚水幹線が15路線整備されています。大きいものは、国道462号線に中部第一号雨水幹線の、内径3600ミリメートルのものから一般的な汚水枝線で使用されている内径200ミリメートルの塩化ビニール管まで、合わせて市内に270キロメートルの管路が埋設されています。管の腐食や劣化については、汚水が

「指定管理者制度導入」における削減効果」について

飯塚 俊彦（市議団 大地）

問 指定管理者制度が本市に導入されて7年が経過します。多くの方々にご利用頂き、おむね成果は上げているものと思われま。平成25年度からはシルドーム、エコピアも指定管理に移行します。その際、事故や災害などで怪我人などが出た場合、本庄市と指定管理者との使用者責任、指定管理者が下請けなどに業務を委託する際の責任の所在はどうなっているのでしょうか。また、費目別にみた削減効果はどのくらいになっていますか。

答 指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用し、住民サービスの向上と、経

管内やマンホールに滞留した場合に発生する硫化水素が主な原因とされ、下水道管の耐用年数は、一般的に50年といわれており、本市では該当する管はございません。維持管理については、調査員が管の中に入って行う目視調査や、テレビカメラによる調査を行い、市民の皆様が安全にそして安心してご利用いただけるよう今後も適正な維持管理に努めてまいります。

費の削減を図ることを目的としております。現在は市内6施設に導入されており、平成25年度は新たに、都市公園に、体育館などの公園施設を加えて導入を予定しています。リスク管理については、市と指定管理者は、公の施設の管理に関する基本協定書を締結し、そのなかで責任分担及び損害賠償について定めています。削減効果ですが、導入前の実績額と平成23年



シルドーム

度の実績額を比較しますと、4施設の内合計で約5213万円が削減され、それぞれの施設の利用者も

本市のエコタウン計画

明堂 純子（市議団 未来）

問

電力自活地区形成モデル事業について伺います。

この事業は四季の里530世帯を対象に創エネルギー、省エネルギー、蓄エネルギー等を導入して電力を自活できるモデル地区の整備を目指し、その後、市全域に普及を図るとい計画のようですが、補助金等具体的な進め方と現在の進捗状況についてお伺い致します。

答

この事業につきましては、具体的には四季の里地区及び本庄早稲田の杜地区においてHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）機器の導入促進を図り、持続可能な省エネ化への取組みを進めるものです。特に四季の里地区は、埼玉県から既存住宅のスマート化に取り組み「重点地区」に指定され、埼玉県と共同で事業を推進しています。今後はHEMSに蓄積されているデータをご提供いただき電力使用量の推移、比較等の分析を行い、HEMS設置や住宅の省エネ改修、省エネ診断による効果を検証していくなかで、省エネ効果が認めら

増えており、今後も、指定管理者の評価及び検証を行いながら更なる充実を図ってまいります。

れると判断できれば、財政状況を勘案しつつ持続可能な形で市内全域への普及を図っていきたくと考えております。なお、現在の事業

生活保護費と生存権について

柿沼 綾子（無党派）

問

生活保護制度は憲法25条が保障する生存権に基づき生活保護法で定められ、生活に困っている人を国家が支える制度で「最後のセーフティネット」と呼ばれている。受給者の増加による国や地方自治体の財政の圧迫や、不正受給の横行など、生活保護を攻撃するマスコミ報道が過熱するなか、政府は保護費の引き下げを決めたが、市の見解と削減による保護を受けていない低所得者層への影響や、引き下げをやめることについての市の考えを伺う。

生活保護制度は憲法25条が保障する生存権に基づき生活保護法で定められ、生活に困っている人を国家が支える制度で「最後のセーフティネット」と呼ばれている。受給者の増加による国や地方自治体の財政の圧迫や、不正受給の横行など、生活保護を攻撃するマスコミ報道が過熱するなか、政府は保護費の引き下げを決めたが、市の見解と削減による保護を受けていない低所得者層への影響や、引き下げをやめることについての市の考えを伺う。

答

生活保護基準額の見直しによる、生活保護以外の低所得世帯を支援する制度の多くが生活保護基準額に連動して、適用

の進捗状況ですが、HEMSの設置申請が56件、省エネ診断が19件、住宅の省エネ改修が6件あり、平成25年度も事業を継続していきたく考えております。



基準を定めているため、今回の生活保護基準の見直しに伴い影響が生じる可能性があります。このため、できる限り生活保護受給者以外の方に影響が及ばないようにするため、国より対応方針が示されております。

生活保護基準は、憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」の基準であり、極めて重要な基準と認識しております。

市といたしましては、改正案に従って事務を進めていく所存でございますが、生活扶助基準の見直しに伴い他制度に生じる影響については県及び他市町村の状況も踏まえながら、国の基準に従い、対応していきたいと考えております。

旧市民プール跡地の 若泉地域の公園整備について

富田 雅寿（市議団 大地）

問

一昨年、旧市民プール跡地をどう活用するかの市民アンケートや近隣住民参加のワークショップ等がありました。終了時に示された図面には、多目的人工芝グラウンドの他に、児童用木製遊具や天然芝の憩いの場や幼児用の水遊び場、多機能トイレ等が記載されていました。昨年春に、多目的人工芝グラウンドができて以来、他の場所は手つかずで全く整備されていませんが、今後どのように整備し、いつ何ができるのか、お伺いいたします。

答

今年度は、若泉運動公園第二グラウンド西側駐車場及びソーラー照明灯の整備、第一



みんな仲良く

保育所の適正配置について

田中 輝好（市議団 大地）

問

「公立保育所の民営化」という言葉が先行しているが、本来は「適正配置」から始まったはずだった。この検討委員会の諮問事項も「本市における公立保育所の今後のあり方や民営化等の有効性について」であった。本庄市では保育所の適正配置を

の数や位置、規模について変更することなく民営化を進めるとされています。

現状では、民営化の最終的な形態である公立保育所2か所と、それに伴い増加する箇所を含めた民間保育所の数と位置が適正な配置であると考えています。

考える上で統廃合についてどの様に検討されているのか。また、同検討委員会は「民営化」の結論ありきに見えるが、検討委員会への諮問事項でもある「今後のあり方」をどのように考えているか。

答

保育所民営化等検討委員会では、公立保育所のあり方と民営化の有効性について検討され、答申では、市全体の保育所

これまでは、本庄地域と児玉地域それぞれの実情に応じて保育所が設置されてきましたが、今後は、年少人口の減少が進むことも想定し、子ども・子育て支援事業計画を策定していくなかで、子育てに関するニーズ調査や、様々な子育て関係者からの意見を踏まえ、需要に合わせた保育所の適正配置を検討してまいります。

その他の質問

3月定例会の一般質問で、紙面の都合上、掲載できなかったものは、次のとおりです。

小暮ちえ子

- ・子育て環境の整備について
- ・障がい者支援について

岩崎 信裕

- ・文化財の保護、活用について

木村 広二

- ・本市の財政状況及び自主財源の確保について

広瀬 伸一

- ・塙保己一翁顕彰について

櫻田平一郎

- ・都市計画について
- ・エコタウン・プロジェクトについて

清水 達夫

- ・本庄市の観光資源と千本桜について

高橋 和美

- ・本庄市消防団について
- ・定住人口促進対策について

林 富司

- ・本庄市の交通事故の現状と防止対策について

堀口伊代子

- ・国民健康保険制度について
- ・乳幼児・児童の所在確認について

柿沼 光男

- ・本庄市の地域コミュニティについて

飯塚 俊彦

- ・市長の施政方針について

明堂 純子

- ・本庄新都心地区の土地区画整理事業について

柿沼 綾子

- ・成年後見制度について
- ・ご当地検定について

富田 雅寿

- ・公立保育所及び小中学校での医療対応について
- ・市の教育施策について

田中 輝好

- ・本庄市における医療制度の充実について